平成20年度 当初予算

説 明 資 料

立 山 町

平成20年度立山町予算

(単位:千円・%)

		本年度予算額	前年度当初予算額	比 較 増 減	対前年度伸率	
_	般 会 計	10,459,000	9,793,000	666,000	6.8	
国 国	民健康保険事業特別会計	2,535,100	2,495,200	39,900	1.6	
後期	胡 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	514,900	0	514,900	皆増	
老人	人保健医療事業特別会計	479,800	2,923,000	△ 2,443,200	△ 83.6	
墓」	地公園事業特別会計	10,400	20,400	△ 10,000	△ 49.0	
地址	域 開 発 事 業 特 別 会 計	403,500	329,200	74,300	22.6	
農業	業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	601,400	623,100	△ 21,700	△ 3.5	
水	道事業会計	980,400	917,800	62,600	6.8	
	収 益 的 収 支	548,600	593,000	△ 44,400	△ 7.5	
	資 本 的 支 出	431,800	324,800	107,000	32.9	
	合 計	15,984,500	17,101,700	△ 1,117,200	△ 6.5	

平成20年度一般会計歲入予算

歳 入 (単位:千円·%)

<i>所</i> 义	八				-			(井匹・111 /0/
	款		本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率	本年度 構成比	前年度 構成比
1 町		税	3,240,132	3,148,708	91,424	2.9	31.0	32.3
2 地	方 譲 与	税	161,000	161,000	0	0.0	1.6	1.6
3 利	子 割 交 付	金	21,000	20,000	1,000	5.0	0.2	0.2
4 配	当 割 交 付	金	15,000	7,000	8,000	114.3	0.1	0.1
5 株式	式等譲渡所得割交	付金	8,000	12,000	△ 4,000	△ 33.3	0.1	0.1
6 地	方消費税交付	寸 金	213,000	220,000	△ 7,000	△ 3.2	2.0	2.2
7ゴノ	レフ場利用税交	付金	15,000	15,000	0	0.0	0.1	0.2
8 自!	動車取得税交付	付 金	65,000	83,000	△ 18,000	△ 21.7	0.6	0.8
9 地	方 特 例 交 付	士 金	54,600	29,000	25,600	88.3	0.5	0.3
10 地	方 交 付	税	3,030,000	2,830,000	200,000	7.1	29.0	28.9
11 交道	通安全対策特別交	付金	3,500	3,700	△ 200	△ 5.4	0.0	0.0
12 分	担金及び負担	旦 金	266,804	269,503	△ 2,699	△ 1.0	2.6	2.8
13 使	用料及び手数	数 料	115,706	118,449	△ 2,743	△ 2.3	1.1	1.2
14 国	庫 支 出	金	593,535	660,391	△ 66,856	△ 10.1	5.7	6.7
15 県	支 出	金	634,209	556,456	77,753	14.0	6.1	5.7
16 財	産収	入	13,164	18,411	△ 5,247	△ 28.5	0.1	0.2
17 寄	付	金	152	52	100	192.3	0.0	0.0
18 繰	入	金	243,264	219,470	23,794	10.8	2.3	2.2
19 繰	越	金	70,000	70,000	0	0.0	0.7	0.7
20 諸	収	入	614,534	631,360	△ 16,826	△ 2.7	5.9	6.5
21 町		債	1,081,400	719,500	361,900	50.3	10.3	7.3
歳	入 合	計	10,459,000	9,793,000	666,000	6.8	100.0	100.0

平成20年度一般会計歳出予算

歳 出 (単位:千円・%)

их Ц		十左左	举欠		\$1 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		本生	寸 訳					
	款		本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減	対前年度	本年度構成比	前年度 構成比	特 定 財 源			60.04次元	
		了 并 依	当7017 异假		141-4-	1件/八八	1件/以几	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1 議	1100	会	費	114,645	115,756	△ 1,111	△ 1.0	1.1	1.2				114,645
2 総		務	費	1,406,134	1,081,156	324,978	30.1	13.4	11.0	90,338	190,800	29,779	1,095,217
3 民	1	生	費	3,078,684	2,579,888	498,796	19.3	29.5	26.4	568,033	286,600	359,462	1,864,589
4 徫	ī	生	費	524,517	575,450	△ 50,933	△ 8.9	5.0	5.9	9,644		42,126	472,747
5 労	î	働	費	31,800	48,999	△ 17,199	△ 35.1	0.3	0.5			31,600	200
6 農	6農林水産業費		702,654	690,226	12,428	1.8	6.7	7.0	138,810	46,300	33,192	484,352	
7 商	ĵ	工	費	470,489	513,942	△ 43,453	△ 8.5	4.5	5.2	23,699		354,246	92,544
8 ±	-	木	費	1,488,901	1,491,872	△ 2,971	△ 0.2	14.2	15.2	325,116	270,500	37,631	855,654
9 消	Í	防	費	282,521	294,364	△ 11,843	△ 4.0	2.7	3.0	19,200	3,300	12,730	247,291
10 教	Ţ	育	費	972,596	996,189	△ 23,593	△ 2.4	9.3	10.2	17,904	20,900	85,150	848,642
11 災	害	復旧	貴	608	631	△ 23	△ 3.6	0.0	0.0				608
12 公	`	債	費	1,358,451	1,377,527	△ 19,076	△ 1.4	13.0	14.1			90,543	1,267,908
13 子	,	備	費	27,000	27,000	0	0.0	0.3	0.3				27,000
歳	出	合	計	10,459,000	9,793,000	666,000	6.8	100.0	100.0	1,192,744	818,400	1,076,459	7,371,397

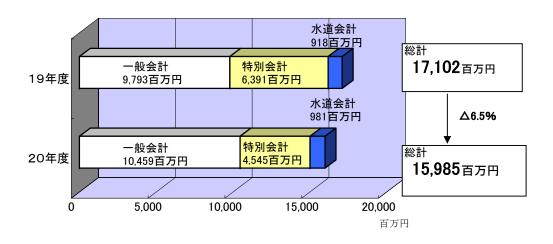
平成20年度一般会計歳出予算の性質別経費

(単位:千円・%)

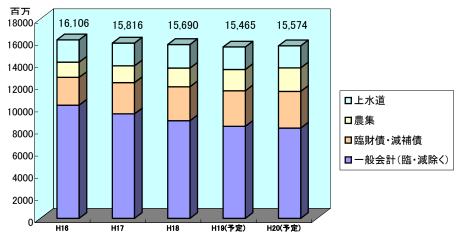
		区	5	分			本年度 予算額	前年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率	本年度 構成比	前年度構成比
義務的経費	人	件				費	2,405,598	2,428,889	△ 23,291	△ 1.0	23.0	24.8
	扶	助				費	1,004,379	972,904	31,475	3.2	9.6	9.9
	公	· 債				費	1,358,451	1,377,527	△ 19,076	△ 1.4	13.0	14.1
月	小					計	4,768,428	4,779,320	△ 10,892	\triangle 0.2	45.6	48.8
投炎	普	通	建	設	事	業	1,888,454	1,339,029	549,425	41.0	18.0	13.7
投資的経費	災	害	復	旧	事	業	608	631	△ 23	\triangle 3.6	0.0	0.0
費	小					計	1,889,062	1,339,660	549,402	41.0	18.0	13.7
	物		ſ	牛		費	986,033	992,140	△ 6,107	\triangle 0.6	9.4	10.1
	維	持	衤	浦	修	費	184,782	206,042	△ 21,260	△ 10.3	1.8	2.1
そ	補	崩 助 費 等				等	794,421	766,696	27,725	3.6	7.6	7.8
の他	積		<u> </u>	拉		金	95,786	3,280	92,506	2,820.3	0.9	0.0
の経費	投資	登及で	水出	資 金	• 貸	付 金	403,141	403,741	△ 600	△ 0.1	3.9	4.1
費	繰		E	出		金	1,310,347	1,275,121	35,226	2.8	12.5	13.1
	予		1	備		費	27,000	27,000	0	0.0	0.3	0.3
	小					計	3,801,510	3,674,020	127,490	3.5	36.4	37.5
		合		計			10,459,000	9,793,000	666,000	6.8	100.0	100.0

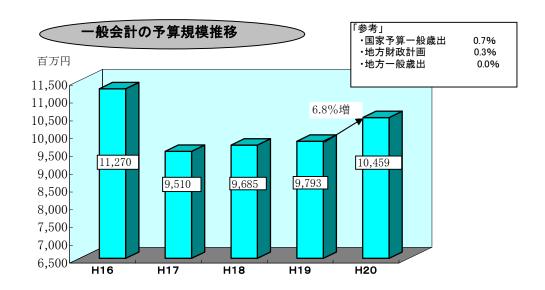
I予算の全体像

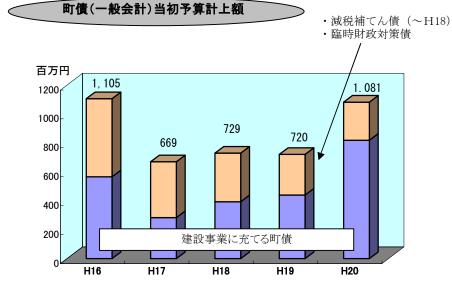
立山町全体では

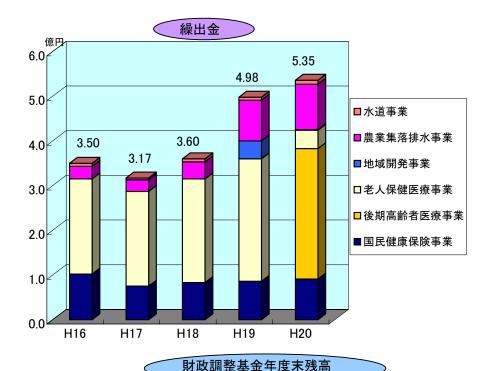


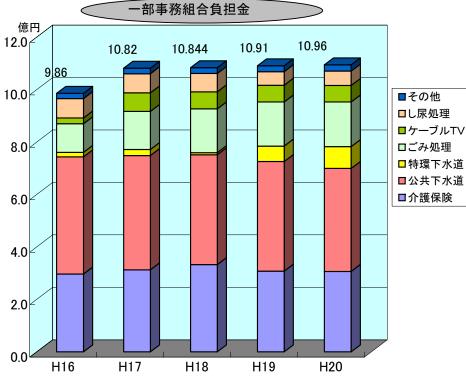
町債年度末残高











百万円 700 600 600 380 400

H18末

300

200

100

H16末

H17末

●繰出金

H20年度の繰入金 額は124百万円

H20末(予定)

H19末

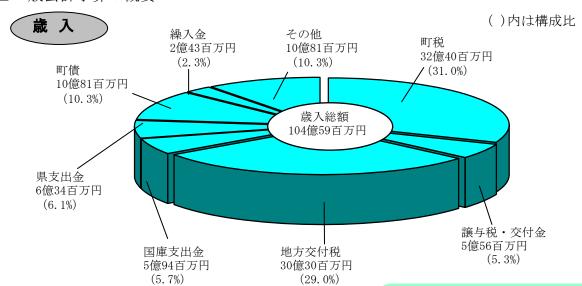
特別会計の歳入不足を補うために一般会計から繰出すお金です。 20年度は老人保健医療事業や地域開発事業では減少したものの、新たに 後期高齢者医療事業への繰出金が発生し、農業集落排水事業への繰出 金も増加しています。

●一部事務組合負担金

一部事務組合とは、複数の市町村が市町村の事務のうち、ごみ処理・介護保険など特定の事業を行うために共同で設立した団体です。各市町村は毎年、事業量に応じた経費を負担します。

立山町では、今後下水道事業に対する負担金が増加していく見込みです。

Ⅱ一般会計予算の概要



●地方交付税 (7.1%増)

対前年度+2億円

●臨時財政対策債(6.4%減)

対前年度▲18百万円

合算では対前年度比5.9%増

地域再生対策費の創設や公債費の増により基準財政需要額が増えたため、臨時財政対策債との合計では32億93百万円となり、前年度比1億82百万円の増となりました。

地方交付税とは・・

国税の一部が財政力不足に応じた一定の基準により 地方公共団体に交付されるものです。また、臨時財政 対策債とは、平成13年度以降に発行した既往の臨時財 政対策債の元利償還金等に係る財政不足を補てんする ものとして発行する特別な町債です。 総 額 104億59百万円

●町債 (50.3%増)

(うち臨時財政対策債 2億63百万円) 対前年度+3億62百万円

防災行政無線整備、(仮称)北部保育所建設や総合公園整備などの第8次総合計画に基づく大型事業の実施により、対前年度比3億62百万円の大幅増となりました。

●町税 (2.9%増)

対前年度十91百万円

税源移譲に伴う「住宅ローン減税調整」などにより個人町民税が対前年度45百万円の減、法人町民税については平成19年度決算見込みを踏まえて約32百万円の増額を見込んでいます。

固定資産税については課税対象の増や税率UPにより約1億円の増額を見込み、総額では対前年度比91百万円の増となりました。

●国庫支出金(10.1%減)

対前年度▲67百万円

●県支出金 (14.0%増)

対前年度+78百万円

国庫支出金については、道路や総合公園の整備事業を継続して実施しますが、立山中央小学校屋内運動場整備事業が終了したことにより対前年度比67百万円の減となりました。

県支出金については、後期高齢者医療事業に係る 負担金や防災行政無線整備補助金、畜産担い手補助 金などの増額により、対前年度比78百万円の増とな りました。

●地方譲与税・交付金(1.0%増)対前年度+5百万円

「住宅ローン減税調整」による個人町民税減収分を補 てんする「減収補てん特例交付金」が創設されまし た。

歳出 ()内は構成比 その他 補助費等 5億26百万円 人件費 7億94百万円 (5.1%) 1 24億06百万円(23.0%) 繰出金 (7.6%)13億10百万円 (12.5%)歳出総額 104億59百万円 物件費等 11億71百万円 扶助費 (11, 2%)10億04百万円 災害復旧事業費 普通建設事業費 公債費 (9.6%)1百万円(0.0%) 18億88百万円 13億59百万円

●補助費等(3.6%増)

対前年度比+28百万円

(13.0%)

~一部事務組合負担金、団体への補助など

(18.0%)

富山地方鉄道踏切遮断警報機設置補助金や畜産担い手育成総合整備事業補助金、 一部事務組合では、富山地区広域圏事務組合や富山地域衛生組合に対する負担金が 増となっていることなどにより対前年度比28百万円の増となっています。

●普通建設事業費(41.0%増)

対前年度比十5億49百万円

~道路・公園、学校の整備など

- ○新規・防災行政無線整備事業 2億12百万円、(仮称)北部保育所建設事業 4億34百万円、立山小・立山北部小屋内運動場改修・釜ヶ渕小グラウンド改修事業 90百万円など
- ○継続・総合公園屋内グラウンド整備事業 2億38百万円、まちづくり交付 金事業 90百万円、地方道路整備事業 2億52百万円、小・中学校 施設メンテナンス事業 46百万円など

●人件費(1.0%減)

対前年度比▲23百万円

~職員給与、議員報酬、委員報酬など

退職手当組合負担金の負担率がアップしましたが、 19年度から実施中の職員管理職給料の3%引き下げの継 続や、新規採用者数の抑制を図ることにより、対前年度 比23百万円の減となっています。

●物件費等(2.3%減)

対前年度比▲27百万円

~委託料、維持補修費など

臨時職員賃金やシルバー人材センターへの委託料が増 となっていますが、制度改正に伴う基本健診委託料の減 や議員費用弁償の廃止などにより、対前年度比27百万円 の減となっています。

●扶助費 (3.2%増)

対前年度比十31百万円

~福祉・保健・医療など

扶助費には児童手当、障害者支援費、児童・障害者医療費助成、就学援助費などが含まれ、全国的にも制度の改正や対象者の増加などにより年々増加する傾向にあります。

高原・みどりの森・町外保育所への児童の入所に伴う 委託料や障害者医療費助成費の増により対前年度比31百 万円の増となっています。